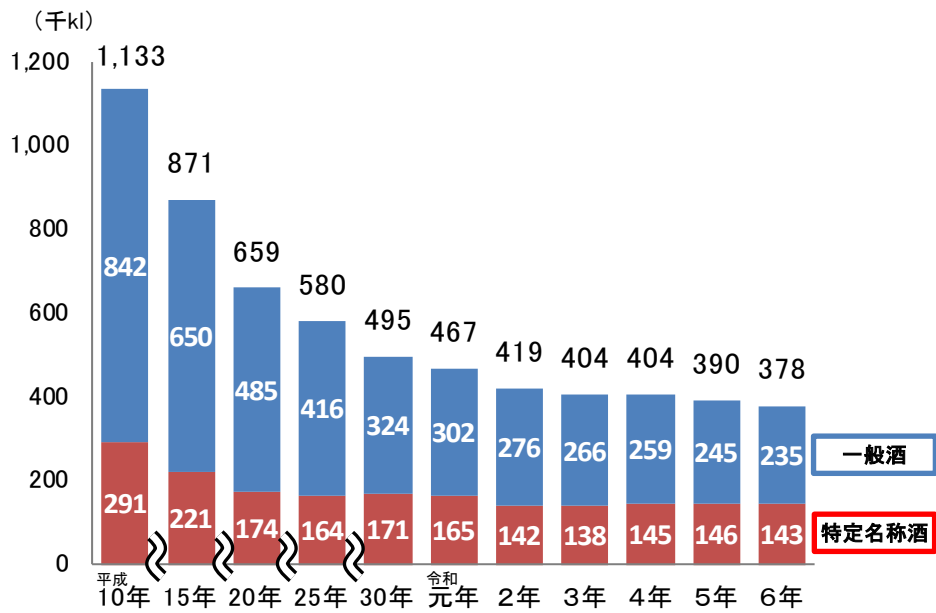


日本酒の需要動向と原料米の使用量について

- 日本酒原料米の使用量については、日本酒出荷量の減少に伴い減少傾向にある。
- 令和5年は、国内出荷量については、酒造好適米を多く使用する特定名称酒は前年と同水準で推移したもの、一般酒が対前年比▲6%と減少し、日本酒全体としては、対前年比▲3%と減少。輸出量についても、アメリカ、中国等への輸出の減少により、対前年比▲19%と減少。
- 令和6年は、国内出荷量については、特定名称酒が対前年比▲2%、一般酒が対前年比▲4%と減少し、日本酒全体としても、対前年比▲3%と減少。輸出量については、アメリカ、韓国等への輸出の増加により、対前年比+6%と回復。

○ 日本酒の国内出荷量の推移



資料：日本酒造組合中央会調べ。年は暦年。令和6年は概算値。石川県のデータが令和5年12月以降一部未集計となっている。

注1：国内出荷量は、清酒課税移出数量。

注2：日本酒は、一般酒のほか、原料、製造方法等の違いによって吟醸酒、純米酒、本醸造酒等に分類され、これらを総称して「特定名称酒」という。

注3：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

○ 日本酒原料米の使用量

(単位：千トン)

	平成10年産	15年産	20年産	25年産	30年産	令和元年産	2年産	3年産	4年産
日本酒原料米	405	315	261	243	227	206	180	184	198
酒造好適米	99	75	77	76	88	83	70	67	73
加工用米	86	89	74	95	90	85	63	67	71
その他	220	151	110	72	49	38	47	50	53

資料：農林水産省による推計値。

○ 日本酒の輸出量の推移

(単位：kl)

	平成10年	15年	20年	25年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	対前年比
日本酒輸出量	8	8	12	16	26	25	22	32	36	29	31	106%
アメリカ合衆国	1	2	4	4	6	6	5	9	9	7	8	123%
中華人民共和国	0	0	0	1	4	5	5	7	7	6	5	92%
香港	1	1	1	2	2	2	3	3	3	2	2	87%
台湾	4	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	93%
大韓民国	0	0	2	4	5	3	2	2	4	4	5	117%
その他	2	2	3	4	6	6	5	8	10	7	8	109%

資料：「貿易統計」(財務省)。年は暦年。

注：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

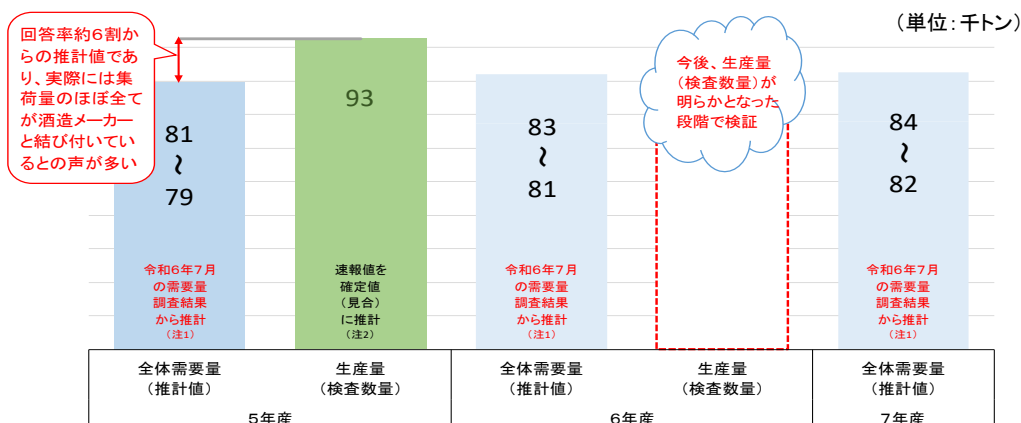
酒造好適米の需要に応じた生産について

- 酒造好適米の需要に応じた生産に向けて、生産及び実需の関係者による「日本酒原料米の安定取引に向けた情報交換会」を毎年開催するとともに、需要に応じた生産を行うための指標として、平成28年度から全酒造メーカーを対象とした酒造好適米等の需要量調査を実施。
- 令和6年7月に実施した需要量調査によると、令和5年産の全体需要量（推計値）は79～81千トン程度、令和6年産の全体需要量（推計値）は81～83千トン程度、令和7年産の全体需要量（推計値）は82～84千トン程度と見込まれる。
- 令和5年産については、生産量（推計値）が全体需要量（推計値）を12～14千トン程度上回っているものの、生産及び実需の関係者からは、実際には集荷量のほぼ全てが酒造メーカーと結び付いており、過剰感はないとの声が多く、その差は全体需要量を聞き取り結果（回答率約6割）から推計していることによるものと考えられる。
- 令和7年産については、各産地において、今後、全体需要量変動する場合があることに留意するとともに、令和6年産の生産動向及び酒造メーカーからの最新の需要動向等を踏まえ、引き続き需要に応じた生産に取り組むことが重要。

調査の実施状況

	令和6年度
調査期間	令和6年7月
調査対象	酒造メーカー 1,205社
回答数	711社
回答率 (数量ベース)	81～83%

酒造好適米の全体需給状況の見通し（推計）



注1: 各年産の全体需要量(推計値)は、令和6年7月に実施した需要量調査の数量ベース回答率が、令和4年度酒造好適米の全体需要量(73～74千トン)と当該調査の令和4年度の需要量(約60千トン)から約81～83%と推計されるため、各年産の調査結果の需要量を当該割合で除することにより算出。

注2: 生産量は、農産物検査数量(醸造用玄米)の値。ただし、令和5年産は、令和6年3月31日現在の速報値を直近3カ年の3月31日現在の農産物検査の進捗率により確定値見合いに推計。

⑤ コメの輸出・輸入

コメ・コメ加工品の輸出実績

品 目 名		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年		(参考)	
							対前年比	1月	対前年同期比	主な輸出先国・地域	
コメ・コメ加工品	数量 (原料米換算)	36,569トン	45,959トン	53,931トン	58,472トン	67,923トン	+16%	4,156トン	+13%	アメリカ 中国 香港 韓国 台湾	
		金額	347億円	524億円	613億円	576億円	636億円	+10%	38億円		+10%
	コメ (援助米を除く)	数量	19,781トン	22,833トン	28,928トン	37,186トン	45,112トン	+21%	2,793トン	+17%	アメリカ 香港 シンガポール タイ 台湾
		金額	53億円	59億円	74億円	94億円	120億円	+28%	8億円	+29%	
	米菓 (あられ・せんべい)	数量	4,222トン	5,141トン	4,523トン	4,565トン	4,656トン	+2%	289トン	+1%	アメリカ 台湾 サウジアラビア 香港 シンガポール
		原料米換算	3,589トン	4,370トン	3,845トン	3,880トン	3,958トン	+2%	246トン	+1%	
		金額	45億円	56億円	55億円	61億円	66億円	+8%	4億円	-5%	
	日本酒 (清酒)	数量	21,761 ㌔リットル	32,052 ㌔リットル	35,894 ㌔リットル	29,194 ㌔リットル	31,056 ㌔リットル	+6%	1,827 ㌔リットル	+5%	中国 アメリカ 香港 韓国 台湾
		原料米換算	12,257トン	18,054トン	20,218トン	16,444トン	17,493トン	+6%	1,029トン	+5%	
		金額	241億円	402億円	475億円	411億円	435億円	+6%	25億円	+6%	
	パックご飯等	数量	1,205トン	1,129トン	1,384トン	1,593トン	2,298トン	+44%	156トン	+46%	アメリカ ニュージーランド 韓国 台湾 ミャンマー
		原料米換算	634トン	594トン	727トン	837トン	1,208トン	+44%	82トン	+46%	
		金額	7億円	6億円	8億円	10億円	14億円	+44%	1億円	+67%	
	米粉及び米粉製品 (米粉麺等)	数量	249トン	88トン	173トン	101トン	123トン	+22%	4トン	-75%	ドイツ アメリカ 台湾 シンガポール
		原料米換算	308トン	108トン	213トン	125トン	152トン	+22%	6トン	-75%	
		金額	0.7億円	0.6億円	1.0億円	0.8億円	1.1億円	+43%	0.0億円	-64%	
コメ・パックご飯・米粉及び米粉製品	数量 (原料米換算)	20,723トン	23,535トン	29,868トン	38,148トン	46,472トン	+22%	2,881トン	+17%	アメリカ 香港 シンガポール 台湾 タイ	
	金額	60億円	66億円	83億円	105億円	136億円	+29%	9億円	+31%		

資料：財務省「貿易統計」（政府による食糧援助を除く。）

注1：米粉及び米粉製品のうち米粉製品の原料米換算は米粉100%として推計。

注2：「（参考）主な輸出先国・地域」は2025年1月の輸出金額上位5か国・地域を記載。

商業用のコメの輸出数量及び輸出金額の推移

○ 2024年のコメの輸出数量は対前年比17%増の2,793トン、輸出金額は対前年比29%増の830百万円

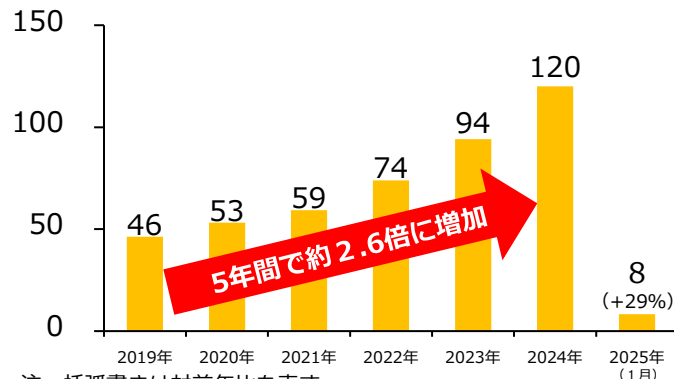
	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年		2025年 (1月)	
	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円
輸出合計	19,781 (+14%)	5,315 (+15%)	22,833 (+15%)	5,933 (+12%)	28,928 (+27%)	7,382 (+24%)	37,186 (+29%)	9,411 (+27%)	45,112 (+21%)	12,029 (+28%)	2,793 (+17%)	830 (+29%)
香港	6,978	1,796	8,938	2,118	9,880	2,344	11,301	2,630	13,474	3,267	607 (-7%)	158 (+1%)
アメリカ	1,989	565	2,244	625	4,459	1,169	6,883	1,768	8,784	2,527	670 (+67%)	219 (+68%)
シンガポール	3,696	785	4,972	1,025	5,742	1,201	5,593	1,153	6,406	1,353	515 (-4%)	114 (+0%)
台湾	2,004	622	1,907	575	2,532	716	3,116	877	3,577	1,016	161 (+56%)	51 (+48%)
カナダ	205	62	210	69	382	104	1,629	394	2,138	546	128 (+78%)	40 (+113%)
タイ	555	145	625	162	1,045	256	1,299	307	1,787	461	192 (+83%)	52 (+95%)
オーストラリア	1,074	334	893	283	1,245	390	1,204	386	1,351	460	67 (-43%)	26 (-33%)
イギリス	451	131	332	104	526	162	587	193	853	290	74 (-8%)	27 (+1%)
ドイツ	144	58	185	68	239	81	582	186	867	269	50 (+85%)	17 (+70%)
スペイン	7	4	13	10	87	28	544	135	675	182	64 (+106%)	18 (+127%)
アラブ首長国連邦	58	25	96	45	130	49	389	116	487	172	— (-100%)	— (-100%)
フランス	112	49	173	72	237	93	395	135	473	172	60 (+22%)	19 (+22%)
その他	2,508	739	2,245	778	2,424	789	3,664	1,131	4,240	1,316	205	88

資料：財務省「貿易統計」（政府による食糧援助を除く。）
注1：2024年1～12月の輸出金額上位国・地域を記載。
注2：（ ）内は対前年同期増減率である。
注3：「—」は貿易統計上、実績が計上されていないことを示す。

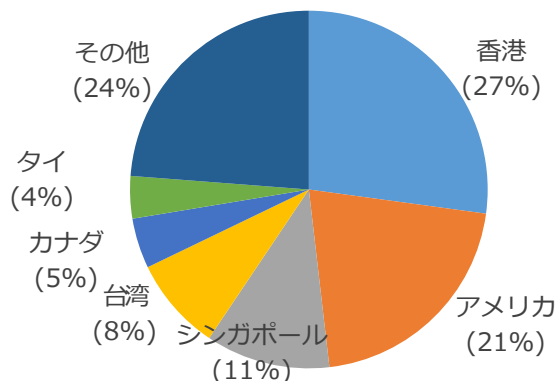
コメ・パックご飯等・米菓の輸出実績の推移

- コメについては、米国や香港等において、日本産米を扱うおにぎり屋や寿司店等の日本食レストランの増加等、外食向けを中心に需要が増加。2024年の輸出額は120億円（対前年比+28%）となり、直近5年間で約2.6倍に増加。
- パックご飯等については、アメリカを中心にEC・小売店等からの需要が増加。2024年の輸出額は14.3億円（対前年比+44%）となり、直近5年間で約2.8倍に増加。
- 米菓については、台湾を中心に小売店等からの需要が増加。2024年の輸出額は66億円（対前年比+8%）となり、直近5年間で約1.5倍に増加。

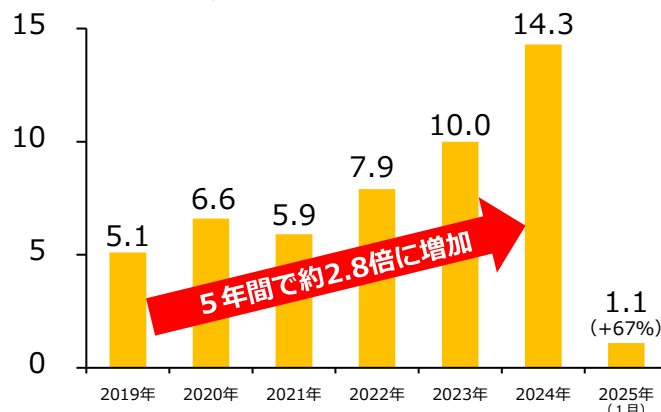
● コメの輸出実績
(単位：億円)



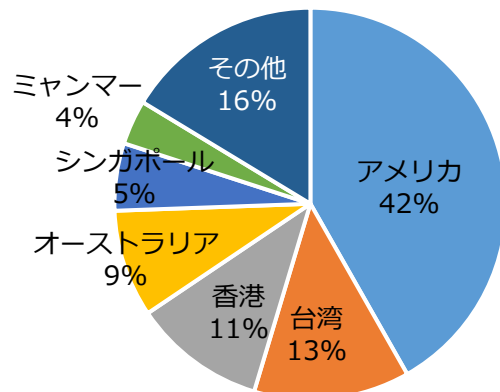
■ コメの輸出先国・地域内訳 (金額ベース)(2024年)



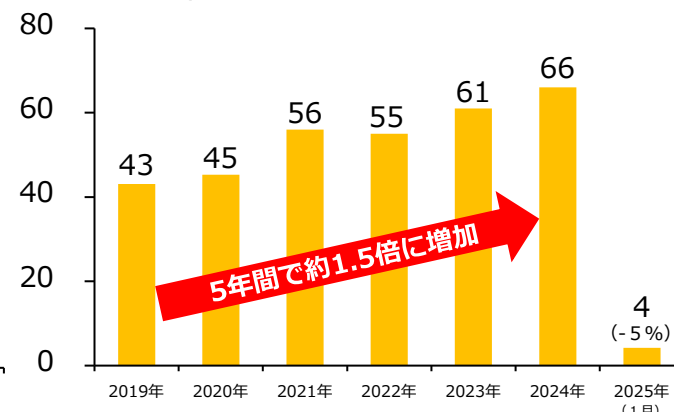
● パックご飯等の輸出実績
(単位：億円)



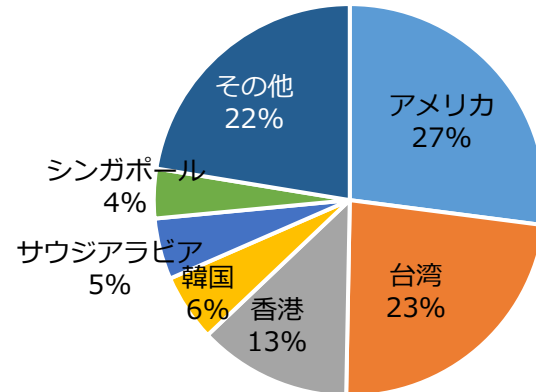
■ パックご飯等の輸出先国・地域内訳 (金額ベース)(2024年)



● 米菓の輸出実績
(単位：億円)



■ 米菓の輸出先国・地域内訳 (金額ベース)(2024年)



- 政府の輸出額目標（2025年までに2兆円、2030年までに5兆円）達成には、**成長する海外市場で稼ぐ方向への転換**が必要。本戦略は農林水産事業者の利益拡大と輸出拡大を実現するために策定（令和2年12月農林水産業・地域の活力創造本部決定、令和5年12月最終改訂）
- 輸出拡大には、**海外市場で求められるスペック（量・価格・品質・規格）の産品を専門的・継続的に生産販売**する体制（プロダクトアウトからマーケットインへの転換）が必要
- 本戦略では、**3つの基本的考え方**に基づいて政策を立案

3つの基本的な考え方と具体的施策

1. 日本の強みを最大限に発揮するための取組

- 海外で評価される日本の強みがある**輸出重点品目**（現在**29品目**）を選定し、**各品目でターゲット国・地域と輸出目標を設定**
- 輸出重点品目についてオールジャパンによる輸出促進活動を行う**認定品目団体の取組の強化**
- 輸出先国・地域に**輸出支援プラットフォーム**を設置し、現地で輸出事業者を専門的・継続的に支援

2. マーケットインの発想で輸出にチャレンジする事業者の支援

- リスクを取って輸出に取り組む**事業者の投資への支援**（公庫融資、税制特例等）
- マーケットインの発想に基づく**輸出産地・事業者の育成・展開**
- **地域ぐるみの生産・流通の転換**による輸出産地の形成を支援するとともに、「**フラッグシップ輸出産地**」（仮称）を選定し支援
- **輸出人材の育成・確保**
- 輸出を後押しする農林水産事業者・食品事業者の**海外展開の支援**

3. 政府一体となった輸出の障害の克服

- 輸出先国・地域における**輸入規制の撤廃・緩和**に向けて政府一体となった協議を実施
- 輸出加速を支えるため、**輸出証明書発行や施設認定**など輸出先国・**地域の規制への対応**について、政府一体となって体制整備
- 我が国の強みである、優れた品種や技術、特有の食文化等の**知的財産を守り「稼ぎ」に変えるための知的財産対策の強化**